

事務事業名		町有林管理事業			事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	不明	年度から年度まで	
所属部門	農林課		農林係		課長名	齊藤 明彦		担当者名 内線番号	阿部 壮一郎 (432)	
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり			予算科目	会計区分	款	項	目	
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化				一般	2	1	8	町有林管理事業
	施策名	地域林業の推進				予算上の事業名				

法令根拠 森林法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 芽室町森林整備計画等に基づき、町有林の管理と保育(植栽、下刈、除伐、間伐等)を計画的に適期に行う。 支障木の伐採等により町有林の維持管理を行う。	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 町有林	6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 町有林の健全な造成による多面的機能の維持向上 町有財産としての伐採材の価値向上	7.成果指標(意図の達成度を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 適正な町有林の管理による森林環境の保全と森林の持つ多面的機能(公益的機能)の高度発揮	8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 維持管理費	円
② 事業費	円
③	

名称	単位
① 町有林面積	ha
②	
③	

名称	単位
① 施業実施面積	ha
② 皆伐材積	m3/ha
③	

名称	単位
① 適正に管理されている町有林面積の割合	%
② 適正に管理されている私有林面積の割合	%
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円	7,235,751	3,527,837	9,598,000			
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	12,086,000	11,530,064	11,557,000			
	一般財源	円	2,086,097	2,538,523	9,081,000			
	事業費計(A)	円	21,407,848	17,596,424	30,236,000	0		
	正職員従事人数	人	4	4	4			
	人工数(業務量)	年間	0.4995	0.3577				
人件費計(B)	円	4,115,666	2,782,750					
トータルコスト(A)+(B)	円	25,523,514	20,379,174	30,236,000	0			
活動指標	① 円	6,094,649	3,031,590	3,421,000				
	② 円	15,313,199	14,564,834	26,815,000				
	③							
対象指標	① ha	1,129	1,134	1,134				
	②							
	③							
成果指標	① ha	45.1	31.2	56.1				
	② m3/ha	243.2	140.5	205.3				
	③							
上位成果指標	① %	99.0	99.3	99.0				
	② %	94.4	94.6	96.0				
	③							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 森林法に基づき町有林を適切に管理する必要があるため。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 近年は風雪害により被害を受ける山林が増加傾向にある。 森林整備に関する補助事業が削減されており、整備が難しくなっている。 労務単価の上昇が続いており、事業費が増加している。
---	--

事務事業名	町有林管理事業	所属部門	農林課	農林係
-------	---------	------	-----	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】 町有林は町の財産であり、管理・整備は町の責任において行う必要がある。
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 町有林を適切に管理・整備するための事業である。
有効性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】 町の単独費用による整備には限界があるため、補助事業の有無に左右される。
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 適切な管理・整備が行われなければ、公益的機能が発揮できず、自然環境に大きな影響を与え、後年時の財産負担の増加など長期的な問題となる。また、町有林の管理・整備はこの事業のみで実施している。
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 現在の管理・整備は必要最小限の事業費である。風害、虫害が増加傾向にあり、支障木伐採に関する費用が増加する。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	各種計画等に基づき、植栽、下刈、除伐、間伐、野そ駆除等を実施する。 新嵐山などの町有林を適正に維持管理する。 10線防風林については、植樹祭によるアカエゾの補植を実施する。 被害地(虫害)の植栽を行う。	改革・改善実施の方向性 予算増大																				
			2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			○	低下		
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			○																			
	低下																						
31年度以降の取組	引き続き町有林の維持管理に努める。 10線防風林内の成長が悪いため、後年に与える影響を考慮しながら更新計画を検討する。 10線防風林内で行った植樹祭箇所を必要に応じ下刈を行う。 契約期間満了を迎える分収林については、計画的に伐採し再生林を進める。																						

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		農民連盟等支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	不明	年度から年度まで	
所属部門	農林課 農林係			課長名	齊藤 明彦		担当者名 内線番号	水野 利華 (413)	
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化			一般	5	1	2	農民連盟等支援事業
	施策名	担い手育成と農業支援			予算上の事業名				

法令根拠 |—

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 芽室町農民連盟及び芽室農民組合に対して補助金を支出する	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 農業者	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農業経営の安定と、農業者や農村生活の向上	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 地域農業の発展と豊かな農村社会の実現により、基幹産業である農業の発展	

名称		単位
①	補助金額	千円
②		
③		

名称		単位
①	農家戸数	戸
②		
③		

名称		単位
①	農業簿記記帳指導を受けた農業者数	戸
②		
③		

名称		単位
①	農業算出額	億円
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	4,065,000	4,065,000	4,065,000				
	事業費計(A)	円	4,065,000	4,065,000	4,065,000	0			
	正職員従事人数	人	4	4	4				
人件費	人工数(業務量)	年間	0.0042	0.0057					
	人件費計(B)	円	34,606	44,344					
	トータルコスト(A)+(B)	円	4,099,606	4,109,344	4,065,000	0			
活動指標	①	千円	4,065	4,065	4,065				
	②								
	③								
対象指標	①	戸	609	601	601				
	②								
	③								
成果指標	①	戸	466	452	452				
	②								
	③								
上位成果指標	①	億円	253.0	314.9	270.0				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 豊かな農村社会・農村生活の実現と地域農業の発展のため	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 農家戸数が減少傾向にあり、町内の全戸数に対する農家戸数の割合や農業従事者数減少傾向にある。 また、国際情勢などにより肥料・燃油の高騰やTPPの問題など、個々の農業経営を取り巻く情勢は混沌としている。
---	--

事務事業名	農民連盟等支援事業	所属部門	農林課	農林係
-------	-----------	------	-----	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	農民連盟等は農業者を代表し、農業交渉や経営安定化策等に係る要請活動など行うほか、組合員への農業経営診断や税申告の指導等を行っている。正しい税申告は町の税収にも関わり、また町の申告指導の業務が軽減されていることから、税申告指導等の活動に係る経費の支援を行っている。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	何れの団体も農業者により組織された団体であり、会員戸数を行政として拡大・縮小できるものではない。
効率性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	現時点でも一部の大規模経営者を除き、ほとんど農業簿記等の記帳指導を受けていることからこれ以上の成果の向上は難しい。
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	農業者に対して直接農業簿記などの指導を実施する機関がなくなると、農業簿記の記帳の停滞やそのことにより確定申告などに影響を及ぼす可能性がある。また、農業簿記記帳の指導を行っている団体は他にない。
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	対象経費は精査しており、これ以上の削減は難しい。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	組合員も税指導を受けるに当たり、負担金を支払っており、受益・負担が適正であると考えます。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																						
	農業簿記記帳の指導を継続するために、2つの農業者団体に補助する。	現状維持 2.改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
31年度以降の取組	引き続き、農業簿記記帳の指導を継続するために、2つの農業者団体に補助する。																							

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		農業担い手育成支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 6 平成	年度から 年度まで	
所属 部門	農林課 農林係			課長名	齊藤 明彦	担当者名 内線番号	水野 利華 内線 (413)		
総合 計画 体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化				一般	5	1	2
	施策名	担い手育成と農業支援				予算上の事業名 農業担い手育成支援事業			

法令根拠 |—

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 担い手の自主的活動(自己研鑽等)に対する支援 担い手の経営に対する国・道からの補助金交付支援 担い手育成センターへの参画
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 農業者
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農業担い手の支援及び育成
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 地域の中心となる農業担い手を支援・育成することで、農業担い手と耕地面積を維持・確保する。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 補助金額	円
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 農家戸数	戸
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 認定農業者数	人
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 全体の農業経営者数に占める65歳以下の農業経営者数の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円	281,512,000	86,713,000	2,250,000				
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	236,160	253,010	295,000				
	一般財源	円	4,191,458	3,716,314	5,398,000				
	事業費計(A)	円	285,939,618	90,682,324	7,943,000	0			
	正職員従事人数	人	4	4	4				
	人工数(業務量)	年間	0.3674	0.9183					
人件費計(B)	円	3,027,219	7,143,975						
トータルコスト(A)+(B)	円	288,966,837	97,826,299	7,943,000	0				
活動指標	①	円	283,718,979	88,356,337	5,195,000				
	②								
	③								
対象指標	①	戸	609	601	601				
	②								
	③								
成果指標	①	人	597	591	591				
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	90.1	90.0	93.0				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 地域の中心となる担い手を確保するため。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 高齢化や後継者不足等で農家戸数は年々減少している。 本町の農業経営者は規模拡大を目指しており、離農跡地の荒廃は見られないものの、1戸当たりの面積は増え、国の施策の変更は続き、農業担い手を取り巻く環境の変化は大きい。 基幹産業である農業を衰退させずに振興していくためには、新しい時代の農業に対応できる地域の中心となる農業担い手の育成・支援が必要不可欠である。
--	--

事務事業名	農業担い手育成支援事業	所属部門	農林課	農林係
-------	-------------	------	-----	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	本町は基幹産業は農業であり、農業担い手の育成・確保が重要な課題であるため。
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	
効率性 評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	
公平性 評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	新規就農者への支援、担い手の自主的活動への支援、担い手育成に関する国・道補助金事務を実施しており、廃止すると農業者の営農活動、技術に影響が出る。また、統廃合する類似事業がない。
公平性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	新農業経営者育成システムの経費は町補助金を大きく上回っており、現状で自己負担が多いため、町補助金を削減すると活動の影響が出る。担い手自主的活動補助金についても事業費の減は活動の減退に直結する可能性が高い。
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	新農業経営者育成システム、担い手自主的活動支援補助金については、1/2以上を自己負担しており、受益・負担は適正である。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度 の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	担い手自主的活動補助金については、毎年活用している団体も多く、またこの補助金制度を使用し、農業者自らが食育活動を実施したり、本町の農畜産物のPRや加工研究、営農技術の向上を進めており、効果があることから継続する。 新農業経営者育成システムについては、今年度から単年とし、3名が入所している。すでにカリキュラムは決まっているので、農協と協力しながら進めていく。 国・北海道からの補助金である農業次世代人材投資事業を活用し、新規就農者を支援していく。 担い手の確保については、農業委員会や農協、関係団体等と連携し、新規就農・労働力確保・配偶者対策を一体として進める。	改革・改善実施の方向性 予算増大																			
	2.改革・改善による期待成果	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
31年度 以降の取組	新たな担い手を確保するため、農業委員会や農協、関係団体等と連携し、新規就農・労働力確保・配偶者対策を一体として進める。 新たな担い手確保対策の検討結果によっては、予算確保が必要となる可能性がある。 単年とした育成システムを補完する形でJAが開催する研修について、連携を検討する。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		農業後継者対策推進委員会支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 55 年度から 平成 年度まで		
所属部門	農林課 農林係			課長名	齊藤 明彦	担当者名 内線番号	水野 利華 (413)		
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化			一般	5	1	2	農業後継者対策推進委員会支援事業
	施策名	担い手育成と農業支援							

法令根拠 |—

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 芽室町農業後継者対策推進委員会活動に対し、補助金を交付する。 (事業に係る経費を町と農協で1/2ずつ補助。事務局は農業委員会。)	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 芽室町農業後継者対策推進委員会	6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農業後継者の配偶者不足を解消する。	7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 農業後継者の育成確保につなげ、最終的には本町農業の基盤の維持を目指す。	8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称		単位
①	補助金額	円
②		
③		
名称		単位
①	団体数	団体
②		
③		
名称		単位
①	事業開催数	回
②	事業参加延べ人数	人
③		
名称		単位
①	農業産出額	億円
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	827,020	990,839	997,000				
	事業費計(A)	円	827,020	990,839	997,000	0			
	正職員従事人数	人	4	4	4				
人件費	人工数(業務量)	年間	0.0029	0.0032					
	人件費計(B)	円	23,895	24,895					
	トータルコスト(A)+(B)	円	850,915	1,015,734	997,000	0			
活動指標	①	円	827,020	990,839	997,000				
	②								
	③								
対象指標	①	団体	1	1	1				
	②								
	③								
成果指標	①	回	4	6	6				
	②	人	132	80	80				
	③								
上位成果指標	①	億円	253.0	314.9	270.0				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 農家戸数の減少、農業後継者不足・後継者の配偶者不足が問題となってきたため。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 近年、法人化・大規模化し、労働者を雇用する経営体も増えてきたが、依然として労働力は家族労働中心である。配偶者不足が原因による農家戸数の減少も現実として存在しており、現時点では農地の荒廃はないものの、将来的な懸念がある。
--	---

事務事業名	農業後継者対策推進委員会支援事業	所属部門	農林課	農林係
-------	------------------	------	-----	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	農業の基盤維持のため、町・農協・農業委員会等の機関で連携して取り組む必要がある。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	町・農協・農業委員会で組織し、農業者のために活動している団体であり、拡大・縮小できるものではない。
効率性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	他の市町村でも同様の「農業後継者向けの出会いの場」を提供しており、廃止・休止した場合は、本町の農業後継者の出会いの場が減ることになる。また、農業後継者との出会いを求める方々へ情報提供や農業体験等の対応が難しくなる。
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	農業後継者の配偶者対策については、農地の維持や農業生産額の向上のため欠かせない事業である。補助金額の削減は、直接事業縮小に直結するため、削減できない。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	事業の際は、農業後継者からは相応の負担金を徴収している。ただし、後継者との結婚希望者については、幅広い参加者確保のため負担金額を抑えているが、事業の成果向上のためには必要なことと考える。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性 予算増大																				
	家族経営が大多数の本町にとって、農業後継者の確保、配偶者の確保は、農業の継続的発展には欠かせないものであるため、今まで同様に補助金の交付を継続する。 交流会や農業実習生(くらし体験)の支援・協力をを行う。 農業委員会や農協、関係団体等と連携し、新規就農・労働力確保・配偶者対策を一体として進める。	2.改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
31年度以降の取組	支援を継続し、農業後継者不足・後継者の配偶者不足解消に努める。 新たな担い手確保対策の検討結果によっては、予算確保が必要となる可能性がある。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		地域農業振興事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	不明	年度から年度まで	
所属部門	農林課		農林係	課長名	齊藤 明彦		担当者名 内線番号	佐藤 史彦 (413)	
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化			一般	5	1	3	地域農業振興事業
	施策名	担い手育成と農業支援			予算上の事業名				

法令根拠 |—

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 農業振興基金を管理、活用し本町農業の振興を図る。 農業を基幹とした地域産業を振興していくため、とち財団の参画、町内農畜産物の販路拡大支援などの間接的な農業支援を行う。	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 町内産農畜産物	6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 需要に応じた生産の拡大	7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 農業者の所得増大	8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 販路拡大事業調整、実施回数	回
②	
③	

名称	単位
① 農業産出額	億円
②	
③	

名称	単位
① 農業産出額	億円
②	
③	

名称	単位
① 1戸あたりの農業生産額	千円
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	事業費								
	国・道支出金	円	16,700	8,170	8,000				
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	62,761,225	12,074,573	3,559,000				
	一般財源	円	1,149,670	1,069,788	1,025,000				
	事業費計(A)	円	63,927,595	13,152,531	4,592,000	0			
	人件費								
正職員従事人数	人	4	4	4					
人工数(業務量)	年間	0.1563	0.2414						
人件費計(B)	円	1,287,845	1,877,987						
トータルコスト(A)+(B)	円	65,215,440	15,030,518	4,592,000	0				
活動指標	①	回	2	2	2				
	②								
	③								
対象指標	①	億円	253.0	314.9	270.0				
	②								
	③								
成果指標	①	億円	253.0	314.9	270.0				
	②								
	③								
上位成果指標	①	千円	41,556	52,397	43,200				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 継続して農業基盤の強化を行うため、基金を活用している。 農業を基幹とした地域産業を振興していくためとち財団の地域振興事業に対し負担金が必要となった。 町内農畜産物のPRのため、農協等関係機関が取り組む販路拡大事業に協力する。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 農業を取り巻く情勢が不透明となっていることから、町内産農畜産物の高付加価値化やブランド化による販路拡大が求められている。 販路拡大へのきっかけづくりや行政の力を活かした連絡調整をすることで、農協や観光物産協会等の取り組みへつなげていく必要がある。
---	--

事務事業名	地域農業振興事業	所属部門	農林課	農林係
-------	----------	------	-----	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	販路拡大等に係る調整等は行政が行う方が効果的である部分があるため。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	町内産農畜産物全てを対象としている。
効率性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	貿易交渉等による情勢が不安定な中、生産を継続するためには需要(販路)拡大は必須である。また、類似事業はない。
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	最低限の費用を計上している。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	地域農業振興のために行政として関係機関との調整を行っており、特定の相手に負担を求めるものではない。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	町内企業の本社等や友好都市等の関係を活用しながら、販路拡大の調整を行う。強風による農作物被害を緩和するため、耕地防風林の造成・維持に対して支援を行う。	予算増大 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
31年度以降の取組	町内企業の本社等や友好都市等の関係を活用しながら、販路拡大の調整を行う。強風による農作物被害を緩和するため、耕地防風林の造成・維持に対して支援を継続するとともに、幹線防風林の最適な配置等について検討を行う。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		芽室町農業再生協議会参画事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 23 年度から 平成 年度まで	
所属部門	農林課 農林係			課長名	齊藤 明彦	担当者名 内線番号	佐藤 史彦 (413)	
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化			一般	5	1	3
	施策名	担い手育成と農業支援			予算上の事業名 芽室町農業再生協議会参画事業			

法令根拠 |—

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 本町農業の担い手の育成確保のための取組を実施するとともに、本町農業の効率かつ円滑な振興のため、関係機関・団体・企業等が一体となった取組を行う。また、各種補助金等政策の実施主体等となっている。	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 組織している農業関係組織・団体数及び施策の対象となる農業者数	6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 組織している農業関係団体・組織・企業等が、農業者のための施策を実施することができる。	7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 本町農業の効率かつ円滑な振興に寄与し、基幹産業である農業の基盤の安定化が図られる。	8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 活動費補助金額	円
②	
③	

名称	単位
① 組織している農業関係機関数	団体
② 農業者数	戸
③	

名称	単位
① 会議等開催回数	回
②	
③	

名称	単位
① 農業算出額	億円
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円	5,475,000	4,886,000	4,886,000				
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	280,000	240,000	240,000				
	事業費計(A)	円	5,755,000	5,126,000	5,126,000	0			
	正職員従事人数	人	4	4	4				
	人工数(業務量)	年間	0.2825	0.1466					
人件費計(B)	円	2,327,679	1,140,484						
トータルコスト(A)+(B)	円	8,082,679	6,266,484	5,126,000	0				
活動指標	①	円	280,000	240,000	240,000				
対象指標	① 団体		5	5	5				
	② 戸		609	601	601				
	③								
成果指標	① 回		6	4	5				
	②								
	③								
上位成果指標	① 億円		253.0	314	270				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 国が新たな食料・農業・農村基本計画を策定し、地域における担い手を明確化した。これらの担い手を対象として農業経営に関する各種施策を集中的・重点的に実施することとしたことを踏まえ、関係機関・団体の一層の連携が不可欠となった。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 経営所得安定対策など国が担い手を支援する各種事業のうち、農業再生協議会が事業主体若しくは経由する事業が創設されてきており、今後において益々組織の重要性が高まっている。 また、TPPやEPA関連対策についても農業再生協議会を経由する制度が増加している。
---	--

事務事業名	芽室町農業再生協議会参画事業	所属部門	農林課	農林係
-------	----------------	------	-----	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	農業振興に関する施策の調整・実施は、町・農業委員会・農協等の関係機関が連携して行っており、行政としての関与は必要である。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	国の農業施策の受け皿であり、対象と意図は最大となっている。
効率性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	国の農業施策の受け皿が無くなる。
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	国が新たな施策の受け皿としても検討していることから、削減の余地はない。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 経営所得安定対策の他、産地パワーアップ事業の取組みなど国の施策に対応していく。貿易交渉への対応など情報交換・共有を進めていく。	改革・改善実施の方向性																						
		目的拡充																						
31年度以降の取組	経営所得安定対策の他、産地パワーアップ事業の取組みなど国の施策に対応していく。貿易交渉への対応など情報交換・共有を進めていく。対象事業が増加した場合には予算が増大するが、一般財源ベースでは大幅な増減は見込まれない。	2.改革・改善による期待成果																						
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		めむろ農業小学校運営事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 11 年度から 平成 年度まで	
所属部門	農林課 農林係			課長名	齊藤 明彦	担当者名 内線番号	水野 利華 (413)	
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化			一般	5	1	3
	施策名	農業生産性の向上と農業の応援団づくり			予算上の事業名 めむろ農業小学校運営事業			

法令根拠 |—

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 子どもたちが、春から秋にかけて種まき・草取り・収穫・調理等を一貫して体験する事業。それに伴うプログラム作成や参加者募集、関係機関との連携・調整や畑・物品の準備及び文集の作成等を行っている。	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 町内の小学生及びその保護者	6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農作業体験を通して、基幹産業である農業の素晴らしさや苦労を実感し、未来の農業応援団となってもらう。 また、食に対する興味関心を育て、食への価値観を高める。	7.成果指標(意図の達成度を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 地産地消の促進 農業に対する理解、応援する心の醸成 食育教育の促進	8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称		単位
①	開校回数	回
②		
③		

名称		単位
①	町内の小学生の数	人
②		
③		

名称		単位
①	参加人数/家庭数	人
②		
③		

名称		単位
①	日頃、地産地消を意識して買い物している町民の割合	%
②	毎日朝食を摂っている児童生徒の割合	%
③		

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	133,000	104,600	110,000				
	一般財源	円	576,320	513,629	2,569,000				
	事業費計(A)	円	709,320	618,229	2,679,000	0			
	正職員従事人数	人	4	4	4				
人工数(業務量)	年間	0.3752	0.5371						
人件費計(B)	円	3,091,487	4,178,404						
トータルコスト(A)+(B)	円	3,800,807	4,796,633	2,679,000	0				
活動指標	①	回	9	9	9				
	②								
	③								
対象指標	①	人	1,204	1,181	1,181				
	②								
	③								
成果指標	①	人	49/37	49/36	50/35				
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	75.3	74.0	80.0				
	②	%	88.4	85.7	90.0				
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 芽室町の基幹産業である農業についての興味関心を育て、農業振興につなげるため。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 食の安全への意識の高まりから、食育や地産地消への関心が高まってきており、保護者の関心も高い事業となっている。 しかし、小学校高学年になると、スポーツ活動や習い事などで事業に参加できない児童が多く、通年授業については、年々低学年の割合が多くなっている傾向にある。 そのため、指導者の農業青年と話し合っ、通年授業内容や指導方法を児童に合わせ随時変えることで対応していく。
---	---

事務事業名	めむろ農業小学校運営事業	所属部門	農林課	農林係
-------	--------------	------	-----	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	基幹産業である農業の振興は町の大きな課題であり、農業の理解者(農業応援団)を増やす必要がある。また、農業を通じて子どもの食育推進を行うことは重要であり、農業青年も町の事業を参考に各所で同様の農業を通じた食育活動をしているため、率先して事業を行う必要がある。
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	小学生を対象にしているが、未就学児も対象にすると活動内容の幅が狭くなってしまいうため対象年齢を下げることは難しい。また、意図についても、「農作業」体験を中心として農業や食の大切さを体感してもらうことが事業の根幹であるため、変えることができない。
効率性 評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	
公平性 評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	専用のほ場を持ち、農業青年の指導の下、春から秋まで継続した農作業体験ができる類似事業はない。
公平性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	必要最低限の予算を計上していることから、大きな削減は難しい。コストを維持しつつ、内容の充実に努めたい。
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	年間2000円の授業料を徴収しており、適切だと思われる。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度 の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	50人の予算を見ている。現在申込み期間の為まだ人数は確定していない。今年度も、生徒、青年ともに顔写真入り名簿を作成し、コミュニケーションを取りやすい環境づくりを行う。農作業体験のほか、上伏古地区への農場見学、かつこうでの一泊交流会も生産者(農業青年)との交流が深まる重要な授業のため工夫して継続実施したい。また、給食センターへのじゃがいもの提供も継続する。上伏古青年部、老人クラブ等の協力者と連携を強化し運営を進めていく。青年の減少に伴い、事業継続のための方向性を検討する。	業務改善 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
31年度 以降の取組	青年の減少の課題解決のための方策を実施する。今後も農業青年との農業体験をメインに事業を展開し、農業と食の大切さを体感するという軸は保ちながら意見を出し合い、時代に合わせたプログラム内容にしていく。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		地産地消協働推進事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 16 年度から 平成 年度まで
所属部門	農林課 農林係			課長名	齊藤 明彦	担当者名 内線番号	水野 利華 (413)
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		予算科目	会計区分	款	項
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化			一般	5	1
	施策名	農業生産性の向上と農業の応援団づくり			目	3 地産地消協働推進事業	

法令根拠 |—

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 地産地消バスツアーを実施し、地場産品の試食や生産者との交流を含めた事業を行う(平成28年度については、災害発生のため休止)。 食育に関する講演会・フォーラムを実施し、本町の基幹産業である農業を活かした食育・地産地消の推進を進めている(平成28年度、平成29年度については、災害発生及び復旧のため休止)。	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 町民	6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 地元産の農畜産物の優位性と基幹産業である農業への理解を深めてもらう。	7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 地元農畜産物の消費拡大と生産者及び消費者の交流。	8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 事業実施経費	円
②	
③	

名称	単位
① 町民	人
②	
③	

名称	単位
① 地産地消バスツアー参加者数	人
②	
③	

名称	単位
① 日頃、地産地消を意識して買い物している町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (30年度から) 無

内 訳	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円		49,500	180,000			
	一般財源	円	0	81,692	238,000			
	事業費計(A)	円	0	131,192	418,000	0		
	人件費	人	4	4	4			
正職員従事人数	年間	0.0540	0.0140					
人工数(業務量)	円	444,937	108,914					
人件費計(B)	円	444,937	108,914					
トータルコスト(A)+(B)	円	444,937	240,106	418,000	0			
活動指標	①	円	0	131,192	418,000			
	②							
	③							
対象指標	①	人	18,809	18,660	18,660			
	②							
	③							
成果指標	①	人	0	37	60			
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	75.3	74.0	80.0			
	②							
	③							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 地産地消の推進と農業に対する理解の促進のため。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 本町においては地産地消に対する意識は比較的高く、地元農畜産物を購入できる場所もあるものの、年々住民意識調査の「日頃地産地消を意識して買い物している割合」は下がっている。 食育への関心を持つ住民が増えており、農業者の食育活動への意欲も高まっていることから、食と農とのつながりを意識した事業内容が必要とされている。
--	--

事務事業名	地産地消協働推進事業	所属部門	農林課	農林係
-------	------------	------	-----	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	基幹産業である農業の振興には、地元住民の理解・応援が必要であり、その推進は町の重要な役割である。また、地産地消には農業者・消費者・商業者等との連携が必要であり、そのための総合調整は町が行う必要がある。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	
効率性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	一般町民向けの類似事業は他になく、廃止すると地元農畜産物の理解や農業者との交流の機会が減少する。なお、地元農畜産物を使った料理教室は、緑のめぐみ館で実施しているため、町では現在実施していない。
効率的評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	必要最低限の予算を計上しており、PR費用等の事業費を削ることは、参加者の減少につながる。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	バスツアーについては、個人にかかる経費等の半額相当の負担を求めている。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)		改革・改善実施の方向性																				
30年度の取組	食育推進計画「地元の農業を知り、地元の食材を食べよう」を推進するため、以下の事業を実施する。また計画全体の進行管理を行う。 地産地消バスツアーについては2回開催とし、受付方法は抽選とする。 災害復旧のため休止していた食育講演会を再開する。 観光部門や関係機関と連携しながら、食に関するイベントの構築を進める。 食育推進計画の進行管理及び計画更新に向けた準備を行う。	業務改善	目的拡充																			
		2.改革・改善による期待成果																				
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下	
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
31年度以降の取組	食育推進計画「地元の農業を知り、地元の食材を食べよう」を推進するため、地産地消バスツアーや食育講演会、観光部門や関係機関と連携した食に関するイベントの構築を進める。 食育推進計画の進行管理を行う。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		農業経営改善支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 6 年度から 平成 年度まで		
所属部門	農林課 農林係			課長名	齊藤 明彦	担当者名 内線番号	水野 利華 (413)		
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化			一般	5	1	4	農業経営改善支援事業
	施策名	担い手育成と農業支援							

法令根拠 農業経営基盤強化促進法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 農業者の個別の経営状況を把握するため、農業経営実態調査を行う。 効率的かつ安定的な経営体を目指す「認定農業者」として認定する。認定農業者は、経営改善のために有利な資金借入れが可能のため、芽室町農業の健全な発展が見込める。また、予算の範囲内で認定農業者に対し、農業経営基盤強化資金に係る利子助成金を交付する。
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 農業の担い手
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 効率的かつ安定的な経営体の育成
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 農業経営の改善・安定化

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 農家戸数	戸
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 認定農業者数	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 利子補給対象者数	人
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 農業産出額	億円
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	事業費								
	国・道支出金	円	4,597,291	3,759,811	3,453,000				
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	4,813,920	3,964,598	3,704,000				
	事業費計(A)	円	9,411,211	7,724,409	7,157,000	0			
	人件費								
正職員従事人数	人	4	4	4					
人工数(業務量)	年間	0.5912	0.1924						
人件費計(B)	円	4,871,235	1,496,788						
トータルコスト(A)+(B)	円	14,282,446	9,221,197	7,157,000	0				
活動指標	①	戸	609	601	601				
	②								
	③								
対象指標	①	人	597	591	591				
	②								
	③								
成果指標	①	人	238	204	194				
	②								
	③								
上位成果指標	①	億円	253.0	314.9	270.0				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景
効率的・安定的な経営体を目指して、農業経営基盤強化促進法等に基づく農業経営改善計画を達成しようとする農業者に対して資金を融通し、利子補給することで農業の担い手を支援する。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
国の施策変更やTPP、EPA等の動向など今後の見通しが不透明な状況にある。

事務事業名	農業経営改善支援事業	所属部門	農林課	農林係
-------	------------	------	-----	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	農業経営基盤強化資金は町の利子補給が定められており、町は条例を制定して利子補給している。		
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象は認定農業者と決まっており、利子助成内容も定められている。		
効率性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	認定農業者のうち資金を借り入れた者に対し予算に応じた利子補給を行っている。		
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	農地取得や施設整備向けの長期投資に対する利子助成で、償還期間が長期にわたることから廃止の影響は大きい。また、農協等が融資するプロパー資金があるが、L資金(認定農業者限定の資金)よりも利率等の借入条件が劣る。		
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	受益・負担が限定されたり、費用負担を求める事業ではない。		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 農業者の不利益とならないよう、経営改善計画の認定事務を進める。 制度に基づいた利子補給を継続する。 平成24年度貸付分からは町が助成していないため、事業費は減の見込みである。	改革・改善実施の方向性 予算削減																				
	31年度以降の取組 事業を継続する。 平成24年度貸付分からは町が助成していないため、事業費は減の見込みである。	2.改革・改善による期待成果																				
<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持	○																				
	低下																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		ふるさと交流センター維持管理事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 10 年度から 平成 年度まで	
所属部門	農林課 農林係			課長名	齊藤 明彦	担当者名 内線番号	阿部 壮一郎 内線 (432)	
総合計画体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	
	政策名	交流を通じた魅力ある地域文化の形成			一般	5	1	6
	施策名	国際・地域間交流の推進			予算上の事業名 ふるさと交流センター維持管理事業			

法令根拠 |—

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) ふるさと交流センター「やまなみ」の施設維持管理、センター長及び調理パートの採用、使用料の徴収。	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 施設利用者 ふるさと交流センター	6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農村住民と都市住民の交流促進 施設を利用可能な状態に保つ	7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 都市住民による農業、農村理解の促進	8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 施設管理費	円
②	
③	

名称	単位
① 施設利用延べ人数	人
② 施設	棟
③	

名称	単位
① 山村留学生	人
② 農業実習生	人
③ 施設の閉鎖日数	日

名称	単位
① 山村協で行っている交流事業に参加した町民の述べ人数	人/年
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	1,609,538	1,371,654	1,403,000			
	一般財源	円	6,562,329	6,811,000	7,461,000			
	事業費計(A)	円	8,171,867	8,182,654	8,864,000	0		
	正職員従事人数	人	4	4	4			
人件費	人工数(業務量)	年間	0.1062	0.2222				
	人件費計(B)	円	875,043	1,728,619				
	トータルコスト(A)+(B)	円	9,046,910	9,911,273	8,864,000	0		
活動指標	①	円	8,102,697	8,114,314	8,864,000			
	②							
	③							
対象指標	① 人		155	285	285			
	② 棟		1	1	1			
	③							
成果指標	① 人		6	4	3			
	② 人		0	0	0			
	③ 日		0	0	0			
上位成果指標	① 人/年		304	181	181			
	②							
	③							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 農村都市交流施設として、ふるさと交流センターを整備した。上美生地区において、山村留学を実施することになった。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 地域の交流施設として、地域の人達に利用されている。また、実習生の受入施設としても定着し、山村留学希望者からも積極的に問い合わせがある状況。 また、施設建設後10年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいるため計画的な修繕・更新が必要となる。 28年度から、施設管理に関する経費を農林課、事業の運営に関する経費を学校教育課で所管している。
---	--

事務事業名	ふるさと交流センター維持管理事業	所属部門	農林課	農林係
-------	------------------	------	-----	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 山村留学制度は地域に定着しており、山村留学推進協議会の運営及び都市と山村の交流事業の拠点として活用されている。 農業実習生の受け入れ施設として活用する必要がある。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 農村都市交流拠点施設としての機能維持を目的とした事務事業である。	
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 維持費の節減努力はしているが、開設から20年近く経過しており、維持管理に係る経費は年々増加している状況である。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 使用料の設定は適正である。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 修繕や備品の更新を行い、施設の継続利用が可能な状態に保つ。 計画に基づき備品を更新する。 山村留学生は教育委員会、農業研修生は農業委員会の所管であり、施設管理が農林課所管となっているため、連携を強化しながら事業を進める。	改革・改善実施の方向性																				
		業務改善	予算増大																			
31年度以降の取組	修繕や備品の更新を行い、施設の継続利用が可能な状態に保つ。	2.改革・改善による期待成果																				
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下	
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		地域林業振興事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明 不明	年度から 年度まで		
所属 部門	農林課 農林係			課長名	齊藤 明彦		担当者名 内線番号	近藤 猛児 (414)		
総合 計画 体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化				一般	5	2	1	地域林業振興事業
	施策名	地域林業の推進								

法令根拠 |—

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 造林・治山事業に関係する各種団体に参画する。 緑化推進のため緑の羽募金の実施。
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 町民
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 森林保全活動や緑化活動に関心を持ってもらう。
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 森林の多面的機能について理解してもらい、森林や自然環境を保全し、緑豊かな生活環境を創出する。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 会議等出席回数	回
② 緑の羽募金実施回数	回
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 町民	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 「緑の募金」による募金総額	円
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 森林が持つ多面的機能を知っている町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円	13,000	13,000	13,000				
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	57,950	76,450	85,000				
	事業費計(A)	円	70,950	89,450	98,000	0			
	正職員従事人数	人	4	4	4				
	人工数(業務量)	年間	0.0212	0.0258					
人件費計(B)	円	174,679	200,713						
トータルコスト(A)+(B)	円	245,629	290,163	98,000	0				
活動指標	①	回	2	2	2				
	②	回	1	1	1				
	③								
対象指標	①	人	18,809	18,660	18,660				
	②								
	③								
成果指標	①	円	31,852	25,681	30,000				
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	85.5	85.9	80.0				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 森林の持つ多面的機能を向上させるとともに、町民に緑化に関心を持ってもらうため。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 東日本大震災における津波に対する防潮林の役割など、森林の持つ多面的機能が再認識され始めている。 異常気象による被害が増加傾向にある。
--	---

事務事業名	地域林業振興事業	所属部門	農林課	農林係
-------	----------	------	-----	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	緑化推進は、官民が一体となって取り組む必要がある。		
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	町民に森林保全活動や緑化活動に関心を持ってもらうための事業である。		
効率性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	町民の意識の高まりが必要であり、行政の働きかけだけで影響を与えられる部分は限られる。		
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	森林がもつ多面的機能についての理解や自然環境の保全に対する意識が薄れる虞があり、ふるさと森づくり事業と意図は同様であるが、緑の募金の窓口や関係組織への参画などの対外的業務を実施する事業であり、統合はできない。		
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	事業費は負担金であり、町単独での削減はできない。		
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 造林・治山事業に関する各種団体への参画。 十勝流域森林・林業活性化センターの事務局業務。 緑の羽募金の実施。	改革・改善実施の方向性																							
		現状維持	2.改革・改善による期待成果																						
31年度以降の取組	造林・治山事業に関する各種団体への参画。 緑の羽募金の実施。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																					
削減	維持			増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		民有林振興事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで		
所属 部門	農林課 農林係			課長名	齊藤 明彦		担当者名 内線番号	阿部 壮一郎 内線 (432)		
総合 計画 体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化				一般	5	2	2	民有林振興事業
	施策名	地域林業の推進								

法令根拠 |—

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 森林の持つ公益的機能の維持向上を図るため、森林所有者による森林保全活動(間伐・植栽等)を支援する。	→	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 山林所有者(私有林)		6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 山林所有者の造林事業実施意欲の拡大。		7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 私有林の公益的機能の維持向上が図られる。		8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称		単位
①	補助申請者数	人
②		
③		

名称		単位
①	私有林面積	ha
②		
③		

名称		単位
①	私有林整備面積	ha
②		
③		

名称		単位
①	適正に管理されている私有林面積の割合	%
②	森林が持つ多面的機能を知っている町民の割合	%
③		

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円	5,432,957	8,035,256	8,673,000				
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	1,089,600	1,089,600	544,000				
	一般財源	円	3,256,976	5,324,489	7,183,000				
	事業費計(A)	円	9,779,533	14,449,345	16,400,000	0			
	正職員従事人数	人	4	4	4				
	人工数(業務量)	年間	0.0393	0.0906					
人件費計(B)	円	323,815	704,829						
トータルコスト(A)+(B)	円	10,103,348	15,154,174	16,400,000	0				
活動指標	①	人	125	124	124				
	②								
	③								
対象指標	①	ha	5,308	5,270	5,270				
	②								
	③								
成果指標	①	ha	394.29	501.58	565.84				
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	94.4	94.6	96.0				
	②	%	85.5	85.9	80.0				
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 農業被害や森林減少に歯止めをかけ、緑豊かな環境を維持するため。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 違法伐採などが増加傾向にあるため、私有林の適切な更新を促す必要がある。 労務単価が上昇傾向であり、標準経費も増加している。 森林認証制度の導入による森林所有者の造林意欲向上が期待されている。
--	---

事務事業名	民有林振興事業	所属部門	農林課	農林係
-------	---------	------	-----	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	木材市況は不透明で、除間伐や伐採跡地への植栽など造林事業を実施しない山林が生じ、森林の多面的機能が失われる可能性がある。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	地域森林計画の対象となる森林に限定される。
効率性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	山林所有者の高齢化や事業費負担が課題となっており、積極的な造林意欲が沸く状況にはない。
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	山林所有者の造林意欲が減退しないよう支援を継続する必要がある。
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	造林事業(除間伐・植栽等)にかかる経費の一部を支援しているものであり、事業費の減額は直接山林所有者の負担へつながり、森林整備が停滞し、公的機能が失われるため、事業費は削減できない。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	森林の公益的機能維持を図るための国・道の制度を利用した造林事業であり、山林所有者も一定程度負担していることから適正である。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	未来へつなぐ森づくり推進事業、除間伐促進事業、野そ駆除事業に対し、事業費の支援を行う。 森林作業員の勤労条件整備に参画する。 労務単価が上昇傾向にあることから、今後も費用が増加する可能性がある。	改革・改善実施の方向性 予算増大																				
	31年度以降の取組	未来へつなぐ森づくり推進事業、除間伐促進事業、野そ駆除事業に対し、事業費の支援を行う。 森林作業員の勤労条件整備に参画する。 森林環境譲与税(仮称)等による事業について検討する。	2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			○	低下		
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			○																			
	低下																						

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		ふるさと森づくり事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 14 年度から 平成 年度まで		
所属部門	農林課 農林係			課長名	齊藤 明彦	担当者名 内線番号	阿部 壮一郎 内線 (432)		
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化			一般	5	2	2	ふるさと森づくり事業
	施策名	地域林業の推進							

法令根拠 |—

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 芽室町森林整備計画に基づき、森林の整備・保全及び利用に対する地域住民の理解の促進のため、植樹祭を開催する。(自然観察会、育樹祭については、29年度休止、30年度より廃止)。	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 町民	6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 森林保全活動や緑化活動に関心を持ってもらう。	7.成果指標(意図の達成度を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 森林の多面的機能について理解してもらい、人と自然の共生、循環型社会づくりの推進、未来につながる環境の保全を実現する。	8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 植樹祭開催回数	回
② 自然観察会開催回数	回
③ 育樹祭開催回数	回

名称	単位
① 町民	人
②	
③	

名称	単位
① 植樹祭参加者数	人
② 自然観察会参加者数	人
③ 育樹祭参加者数	人

名称	単位
① 森林が持つ多面的機能を知っている町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	490,000	400,000	675,000				
	一般財源	円	139,064	370,120	237,000				
	事業費計(A)	円	629,064	770,120	912,000	0			
	正職員従事人数	人	4	4	4				
人件費	人工数(業務量)	年間	0.0590	0.0861					
	人件費計(B)	円	486,135	669,821					
	トータルコスト(A)+(B)	円	1,115,199	1,439,941	912,000	0			
活動指標	① 回		1	1	1				
	② 回		1	0	0				
	③ 回		0	0	0				
対象指標	① 人		18,809	18,660	18,660				
	②								
	③								
成果指標	① 人		55	63	80				
	② 人		42	0	0				
	③ 人		0	0	0				
上位成果指標	① %		85.5	85.9	80.0				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景
「自然と人間が共生するまちづくり」の実現のために、森林の多面的機能を発揮させることを目的として、平成13年11月ふるさと森づくり実行委員会が答申した「ふるさと森づくり構想」に基づくものである。
現在は芽室町森林整備計画に基づき実施している。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
東日本大震災における津波に対する防潮林の役割など、森林の持つ多面的機能が再認識され始めている。
異常気象による森林被害が増加傾向にある。

事務事業名	ふるさと森づくり事業	所属部門	農林課	農林係
-------	------------	------	-----	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	「自然と人間が共生するまちづくり」においては、町民の手による森づくりが重要となっている。町有林は町民共有の財産であり、町民に愛着をもってもらうため、行政が積極的に推進すべき事業である。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	町民を対象とし、森林への親しみと理解を深めてもらう事業である。
効率性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	町民に森林保全活動や緑化活動に関心を持ってもらうための体験事業がなくなる。
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	事業費の削減は参加者数を制限する等、事業規模が縮小される。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																					
	植樹祭を実施する。市街地近郊に事業実施適地がないことから、継続可能な町有林を探す必要がある。自然(昆虫)観察会、育樹祭については、道内の状況等を踏まえて廃止した。発足した国見山自然観察教育林管理運営協議会と連携した活動を検討する。	業務改善 2.改革・改善による期待成果																					
31年度以降の取組	植樹祭等の実施に適した市街地近郊の町有林が無い場合、私有林を含めて検討を行う。成果の向上につながる参加者の増加に向けて、引き続き検討を行う。国見山自然観察教育林管理運営協議会と連携した活動を協議する。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
					コスト																		
削減			維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		林道改良・維持管理事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	不明	年度から年度まで		
所属部門	農林課 農林係			課長名	齊藤 明彦		担当者名 内線番号	近藤 猛児 (414)		
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり			予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化				一般	5	2	3	林道改良・維持管理事業
	施策名	地域林業の推進								

法令根拠 |—

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 林道6路線(総延長18,085m)の補修及び路肩の草刈	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 林道6路線(総延長18,085m)	6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 常時(冬期間除く)使用可能な状態にし、造林事業や日常的な山林の管理を行えるようにする。	7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 森林の保全・管理を行うとともに森林の公益的な機能を十分に発揮させる。	8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 維持管理に要した費用	円
②	
③	

名称	単位
① 総延長	m
②	
③	

名称	単位
① 通行不能期間	日
②	
③	

名称	単位
① 適正に管理されている町有林面積の割合	%
② 適正に管理されている私有林面積の割合	%
③ 森林が持つ多面的機能を知っている町民の割合	%

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	99,025						
	一般財源	円	2,886,860	3,877,280	5,656,000				
	事業費計(A)	円	2,985,885	3,877,280	5,656,000	0			
	正職員従事人数	人	4	4	4				
	人工数(業務量)	年間	0.0839	0.1034					
人件費計(B)	円	691,300	804,407						
トータルコスト(A)+(B)	円	3,677,185	4,681,687	5,656,000	0				
活動指標	①	円	2,985,885	3,877,280	5,656,000				
	②								
	③								
対象指標	①	m	18,085	18,085	18,085				
	②								
	③								
成果指標	①	日	162	0	0				
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	99.0	99.3	99.0				
	②	%	94.4	94.6	96.0				
	③	%	85.5	85.9	80.0				

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景
森林整備施策のため。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
経年劣化や、異常気象による被害が増加傾向にある。

事務事業名	林道改良・維持管理事業	所属部門	農林課	農林係
-------	-------------	------	-----	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	林道は町の財産であり、管理は町の責任において行うべきである。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	町が管理する林道6路線が対象であり、新たな林道の造成・廃止をしない限り範囲は適切である。
効率性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	他に林道の維持管理に関する事業はなく、森林整備のためには廃止できない。町道とする場合には、町道の維持管理事業へ移行が可能になる。
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	維持管理しなければ、林道が使用不可能になる。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	林道パトロール、草刈等で、通行に支障が出ないように管理する。 林道橋(3橋)の点検を実施する。	業務改善	予算増大																			
31年度以降の取組	林道パトロール、草刈等で、通行に支障が出ないように管理する。 被害の未然防止のため、林道の状況を確認しながら、翌年度以降の計画修繕について検討を行い、必要な予算を確保する。	2.改革・改善による期待成果																				
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下	
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		農業振興地域計画管理事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 44 年度から 年度まで	
所属 部門	農林課 農林係			課長名	齊藤 明彦	担当者名 内線番号	近藤 猛児 (414)	
総合 計画 体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化			目	予算上の事業名		
	施策名	担い手育成と農業支援			一般	5	1	2 農業振興地域計画管理事務

法令根拠 農業振興地域の整備に関する法律

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 農業振興地域の整備に関する法律に基づき、土地利用・生産基盤・近代化施設等に関する計画の進行管理を行う。 主に土地利用計画の見直し(農家住宅・農業用施設等)を行う。	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 農業振興地域内の土地	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 優良な農用地の確保	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 持続的な農業の振興	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 計画変更の回数	回
② 軽微な変更の回数	回
③ 定時見直しの回数	回

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 農業振興地域内の土地の面積	ha
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 農業振興地域内の農用地の面積	ha
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 農業産出額	億円
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	25,272,000						
	一般財源	円		421,200	462,000				
	事業費計(A)	円	25,272,000	421,200	462,000	0			
	正職員従事人数	人	4	4	4				
人件 費	人工数(業務量)	年間	0.1354	0.1376					
	人件費計(B)	円	1,115,638	1,070,468					
	トータルコスト(A)+(B)	円	26,387,638	1,491,668	462,000	0			
活動指標	①	回	0	1	3				
	②	回	6	3	5				
	③	回	1	0	0				
対象指標	①	ha	34,472.0	34,472	34,472				
	②								
	③								
成果指標	①	ha	20,942.4	20,938.8	20,939				
	②								
	③								
上位成果指標	①	億円	253.0	314.9	270.0				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 自然的・経済的・社会的諸条件を考慮して総合的に農業の振興を図ることが必要であると認められる地域について、その地域の整備に関し必要な施策を計画的に推進するための措置を講ずることにより、農業の健全な発展を図るとともに、国土資源の合理的な利用に寄与することを目的として、法律が制定されたため。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 全国的には高齢化等による農業の担い手不足等が生じており、本町においても同様の現象が懸念される。 土地(農地)利用計画に関しても、農用地の確保だけではなく担い手の確保のための状況を把握する必要がある。
--	--

事務事業名	農業振興地域計画管理事務	所属部門	農林課	農林係
-------	--------------	------	-----	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	法律に基づき、町が定める計画である
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	市街化区域、国有林等を除くほぼ全ての土地が区域内にあることから、拡大できる可能性は低い。また、狭めることは農用地の確保の観点から現実的ではない。
効率性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	農業者には規模拡大志向があるものの、農地造成が必要であることから、行政の関与のみで向上するものではない。
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	法律に基づく計画である。類似事業はない。
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	構築したシステムの保守及び内容更新は毎年必要となる。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	導入したシステムを活用し、農用地に関する複数の情報を一元化することにより、土地利用計画だけでなく、各種補助事業に関する業務の効率化、新規就農に関する情報の把握を進める。	現状維持 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
31年度以降の取組	導入したシステムを活用し、農用地に関する複数の情報を一元化することにより、土地利用計画だけでなく、各種補助事業に関する業務の効率化、新規就農に関する情報の把握を進める。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名	森林整備計画進行・管理事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 26 年度から 年度まで
所属部門	農林課	農林係	課長名	齊藤 明彦	担当者名	阿部 壮一郎 (432)
総合 計画 体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり	根拠 法令	森林法		
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化				
	施策名	地域林業の推進				
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕
 森林法に基づき策定した芽室町森林整備計画に基づき、町内民有林の健全な森林造成とともに、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図る。
 森林経営計画(5カ年計画)により、適切な森林施業が行われるよう管理している。

〔改革・改善案の概要〕	改革・改善実施の方向性	現状維持
-------------	-------------	------

芽室町森林整備計画実行管理推進チーム会議(町・十勝西部森林管理署・十勝総合振興局・森林組合)により、違法伐採や鳥獣被害への対策を検討している。広域的な行政課題である森林資源の適切な管理・山林所有者への啓発を、平成26年4月を始期とする芽室町森林整備計画に基づき進めていく必要がある。
 町有林に関する森林経営計画(平成30年度～)の進行管理を行う。

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4
	人工数(業務量)	年間	0.0565	0.1159	
	人件費計(B)	円	465,536	901,652	
	トータルコスト(A)+(B)	円	465,536	901,652	0

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名	森林保全事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 26 年度から 年度まで
所属部門	農林課	農林係	課長名	齊藤 明彦	担当者名	阿部 壮一郎 (432)
総合 計画 体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり	根拠 法令	森林法		
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化				
	施策名	地域林業の推進				
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金だけの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕
 林地開発に関する相談、無届伐採の監視、森林火災の予防と対応、治山事業などの森林保全を実施する。

〔改革・改善案の概要〕
 改革・改善実施の方向性 現状維持
 無届伐採の監視・森林火災の予防等を実施していく。
 また、山腹崩壊などの自然事象に対する対応については、引き続き北海道に治山事業の実施を要望していく。
 林地台帳の整備を行う。

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4
	人工数(業務量)	年間	0.0436	0.0187	
	人件費計(B)	円	359,245	145,478	
	トータルコスト(A)+(B)	円	359,245	145,478	0

事務事業名		畜産制度資金利子補給事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	平成 21 年度から年度まで	
所属部門	農林課 農林係			課長名	齊藤 明彦	担当者名 内線番号	近藤 猛児 (414)	
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化			一般	5	1	7
	施策名	担い手育成と農業支援			予算上の事業名 畜産制度資金利子補給事業			

法令根拠 |—

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 経営不振等により借入金の償還が困難となっている畜産経営体が、償還困難な資金を金融機関等から借換えする特別資金に対して利子補給を行い、経営改善を支援する。	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 該当畜産経営体	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 当該経営体の経営の再建	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 当該経営体の経営の再建に結びつけることにより、本町の農業経営体の安定を図る。	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 利子補給額(町負担分)	円
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 資金借入件数	件
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 当初予定どおり返済している件数	件
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 農業算出額	円
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円	87,049	94,018	211,000				
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	43,525	47,011	108,000				
	事業費計(A)	円	130,574	141,029	319,000	0			
	正職員従事人数	人	4	4	4				
	人工数(業務量)	年間	0.0637	0.0287					
人件費計(B)	円	524,861	223,274						
トータルコスト(A)+(B)	円	655,435	364,303	319,000	0				
活動指標	①	円	43,525	47,011	108,000				
	②								
	③								
対象指標	①	件	2	3	3				
	②								
	③								
成果指標	①	件	2	3	3				
	②								
	③								
上位成果指標	①	円	253.0	314.9	270.0				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 国の各種畜産制度資金に基づき、家畜経営体に運転資金を融通し、経営改善の支援を行うこととした。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 国際的な乳価の低落、国内需要の低下、肥料・飼料の高騰が続いており、畜産経営体を取り巻く状況は依然として厳しい。また、環太平洋連携協定の方向性により、今後状況がさらに悪化することも懸念される。
---	---

事務事業名	畜産制度資金利子補給事業	所属部門	農林課	農林係
-------	--------------	------	-----	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	基幹産業である農業を国・道が支援している中で、町も支援することは妥当である。		
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	本事業は国の制度に基づいた利子補給制度となっており、適正である。		
効率性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	制度上、最適な状況であり、成果の向上余地はない。		
公平性 評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	農家の実質的な支援が行えなくなり、当該農家の経営破綻につながる可能性がある。また、畜産経営に特化した類似の事業は他にはない。		
公平性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	利子補給金額は確定しているため、削減の余地はない。		
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	本事業は国の制度に基づいた利子補給制度となっており、適正である。		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度 の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 経営の建て直しを行ない生産基盤の整備を進めるため、利子補給を継続する。 また、他の経営体を含め、経営の安定を進めるため農協等の機関と協力し指導を進めていく。	改革・改善実施の方向性																							
		現状維持	2.改革・改善による期待成果																						
31年度 以降の取組	経営の建て直しを行ない生産基盤の整備を進めるため、利子補給を継続する。 また、他の経営体を含め、経営の安定を進めるため農協等の機関と協力し指導を進めていく。	<table border="1" style="text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																					
削減	維持			増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								

※町民等の意見・要望に対する検討結果